



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 INCLUSIVE Holdings株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7078 URL <https://www.inclusive.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 美樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 正田 聡 TEL 03 (6427) 2020
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,875	△12.2	△524	—	△592	—	△585	—	△242	—
2025年3月期第3四半期	3,273	△12.6	△235	—	△431	—	△416	—	△109	—

※ 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却費＋株式報酬費用＋寄付金

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △361百万円 (-%) 2025年3月期第3四半期 △216百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△24.17	—
2025年3月期第3四半期	△10.95	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,331	1,713	43.4
2025年3月期	3,763	2,129	45.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,445百万円 2025年3月期 1,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	5,294	7.8	△114	－	△270	－	△277	－	△40	－	△4.01

※ 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却費＋株式報酬費用＋寄付金

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）INCLUSIVE株式会社（旧社名：INCLUSIVE分割準備株式会社）、除外 1社 （社名）（株）オレンジ

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	10,053,189株	2025年3月期	10,051,989株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	576株	2025年3月期	576株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	10,052,346株	2025年3月期3Q	10,031,878株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、日経平均株価の終値が5万円を超え、個人消費の増加や家計の実質購買力が改善するなど、全体としては引き続き緩やかな回復の傾向が続いております。日本銀行が政策金利である短期金利を引き上げたものの、ガソリンの暫定税率廃止、電気・ガス代補助、お米券の配布といった政府による一時的な物価高対策が個人消費を下支えしており、企業の設備投資も増加基調にあることから景気回復の動きは継続していくとみられます。その一方で、米国の通商政策や他国に対する軍事政策が与える地政学的影響、日本政府の国会答弁を発端とした国際関係の緊張などが景気の下振れリスクとしてあり、先行きの不透明な状況が続いております。

このような市場環境のなか、当社グループは2025年10月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。当社グループの事業におきましては、メディアから地域創生へ事業領域をシフトし、全国の自治体及び事業会社の需要発掘と営業施策の強化を進めております。主軸となる地域創生領域において、当社グループのノウハウを活かし、官公庁や自治体における事業創出や事業会社におけるブランディング価値向上案件に取り組んでおります。食関連領域では、積極的なプロモーション施策などが奏功し、EC事業が好調に推移しております。創業170年の下鴨茶寮の歴史と現代の嗜好を組み合わせた商品開発にも注力し、顧客層の拡大を図っております。また、宇宙関連領域におきましては、当社子会社LAND INSIGHTの自治体向け農業行政DXサービス「圃場DX」の導入件数及び実証事業への参画数が、引き続き増加しております。農業分野に加え、防災分野のデジタル化に向けた官民共創の取り組みも進んでおり、各種行政におけるDXサービス支援を推進しております。当社グループは、これら各事業領域の取り組みを事業拡大に向けた成長戦略上の注力施策として、積極的に推進してまいります。

一方で当社を取り巻く環境は急速に変化しており、当第3四半期連結累計期間においては、事業ポートフォリオの明確化を重点的に進め、事業環境の悪化するメディア事業の整理、グループ会社間の事業統合を進めておりますが、メディア事業の減収が想定より進み、売上高の減少に伴い、利益面においてもその影響を吸収するまでのコスト圧縮には至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は2,875,203千円（前年同四半期比12.2%減）、調整後EBITDA（△は損失）は△524,503千円（前年同四半期は△235,496千円）、営業損失は592,149千円（前年同四半期は営業損失431,842千円）、経常損失は585,920千円（前年同四半期は経常損失416,372千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は242,954千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失109,847千円）となりました。

なお、調整後EBITDAは、減価償却費、のれん償却費や株式報酬費用の非現金支出項目、並びに寄付金支出を控除した収益指標であり、当社グループの経常的な事業収益力を測る指標としてモニタリングしております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社の報告セグメントは、前連結会計年度において「メディア&コンテンツ事業」「企画&プロデュース事業」「食関連事業」と報告セグメントに含まれない「その他」の4区分としておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、事業活動の実態を明確化し適切に開示することを目的として、報告セグメントの区分と名称を変更しております。

新たな報告セグメントは、従来の「メディア&コンテンツ事業」と「企画&プロデュース事業」を集約した「ブランドコンサルティング事業」、「食関連事業」、今後の量的及び質的重要性の増加を鑑み「その他」に含まれていた宇宙関連事業を新たに独立させた「宇宙関連事業」と、これらの報告セグメントに含まれない「その他」になります。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（ブランドコンサルティング事業）

ブランドコンサルティング事業は、従来の「メディア&コンテンツ事業」と「企画&プロデュース事業」を集約し、地域創生を軸とした地域観光拠点のリブランディングや施設整備をはじめ、地域発のテックベンチャーに対するブランディング支援やデジタルマーケティングの展開など、観光と地域産業の活性化に貢献するプロジェクトやデジタルメディアのマネタイズ案件などを行う事業領域です。当第3四半期連結累計期間においては、メディア関連案件が軒並み低調に推移したことにより、前年同四半期と比較して売上が減少いたしました。また、事業のリスクトラクチャリングに伴うコストの削減が予定通り進まなかったため、セグメント損失が増加いたしました。

これらの結果、ブランドコンサルティング事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比17.9%減の1,802,461千円となり、セグメント調整後EBITDAは△127,921千円（前年同四半期はセグメント調整後EBITDA△87,970千円）となり、セグメント損失は187,163千円（前年同四半期はセグメント損失189,211千円）となりました。

（食関連事業）

食関連事業は、安政三年（1856年）創業の下鴨茶寮というブランドを基盤として、食に関連する各種サービスを提供しています。当第3四半期連結累計期間においては、サービス強化・システム改善関連の投資効果により、EC事業が前年同四半期比で大幅に伸長し好調に推移いたしました。そのほか、実店舗における販売が堅調に推移したものの、インバウンドを含めた観光客の需要を取り込みきれず、来客数が想定よりも伸び悩んだ影響で、前年同四半期と比較して売上がやや減少いたしました。一方で、原材料費の高騰はあったものの業務効率化により、前年同四半期と比較してセグメント損失は減少いたしました。

これらの結果、食関連事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比1.2%減の1,064,374千円となりました。セグメント調整後EBITDAは△191,175千円（前年同四半期はセグメント調整後EBITDA△136,921千円）、セグメント損失は197,131千円（前年同四半期はセグメント損失232,129千円）となりました。

（宇宙関連事業）

宇宙関連事業では、当社子会社のLAND INSIGHT株式会社が、地方自治体向けに農業・林業・防災分野などにおける衛星データコンサルティング事業を展開しております。デジタル庁が推進するアナログ規制撤廃の流れを受け、農業行政の現地調査支援サービス「圃場DX」の取り組みは順調に拡大しております。当第3四半期連結会計期間においては、実証実験による効果が評価され、本格的な導入案件が増えております。それにより案件ベースでの収益化が堅調に進んでおり、事業は拡大基調にあります。自治体行政業務における人材不足といった社会的課題を解決するべく、防災等の新たな分野における衛星データの利活用とサービス拡大を図り、事業を推進してまいります。

これらの結果、宇宙関連事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,367千円となりました。セグメント調整後EBITDAは△17,233千円（前年同四半期はセグメント調整後EBITDA△10,502千円）、セグメント損失は17,233千円（前年同四半期はセグメント損失10,502千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,439,121千円（前連結会計年度末比308,849千円減）となりました。これは主に、営業投資有価証券が123,466千円増加した一方、現金及び預金が469,417千円、その他流動資産が11,412千円減少したことなどによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は892,809千円（前連結会計年度末比122,324千円減）となりました。これは主に、繰延税金資産が86,951千円増加した一方、投資有価証券が183,239千円減少したことなどによるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は956,240千円（前連結会計年度末比42,609千円増）となりました。これは主に、買掛金が27,278千円減少した一方、未払法人税等が68,779千円増加したことなどによるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は662,022千円（前連結会計年度末比58,225千円減）となりました。これは主に、長期借入金が43,335千円、繰延税金負債が14,283千円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,713,667千円（前連結会計年度末比415,557千円減）となりました。これは主に、資本剰余金の欠損補填等により利益剰余金が1,076,732千円増加した一方、資本剰余金が1,329,191千円、非支配株主持分が166,738千円減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ブランドコンサルティング事業において、当社支援先である出版社やテレビ業界のメディア向けデジタルマーケティング事業における不調が続いております。また、当第3四半期連結会計期間に一部の営業投資有価証券の評価損を計上したことにより、一時的に損失幅が増加しておりますが、本資料発表時点において当初の計画に沿って推移しております。

以上の結果、2025年5月14日付「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,152,911	1,683,493
売掛金及び契約資産	402,356	332,139
棚卸資産	82,969	201,701
営業投資有価証券	-	123,466
その他	109,732	98,319
流動資産合計	2,747,970	2,439,121
固定資産		
有形固定資産		
土地	449,214	449,214
その他	29,236	48,727
有形固定資産合計	478,450	497,941
無形固定資産		
のれん	17,567	-
顧客関連資産	188,619	158,933
その他	16,142	14,917
無形固定資産合計	222,329	173,851
投資その他の資産		
投資有価証券	189,121	5,882
繰延税金資産	4,314	91,265
その他	120,918	123,868
投資その他の資産合計	314,354	221,016
固定資産合計	1,015,133	892,809
資産合計	3,763,104	3,331,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,385	265,106
短期借入金	183,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	72,780	62,253
未払法人税等	11,912	80,692
契約負債	17,278	35,764
賞与引当金	5,397	9,131
その他	330,877	323,292
流動負債合計	913,630	956,240
固定負債		
長期借入金	434,130	390,795
繰延税金負債	172,243	157,960
退職給付に係る負債	10,261	9,438
事業損失引当金	13,231	13,231
資産除去債務	90,381	90,597
固定負債合計	720,248	662,022
負債合計	1,633,878	1,618,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,216	14,450
資本剰余金	2,859,197	1,530,005
利益剰余金	△1,157,781	△81,049
自己株式	△511	△511
株主資本合計	1,715,120	1,462,895
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,046	△17,263
その他の包括利益累計額合計	△12,046	△17,263
新株予約権	73,527	82,151
非支配株主持分	352,623	185,884
純資産合計	2,129,225	1,713,667
負債純資産合計	3,763,104	3,331,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,273,383	2,875,203
売上原価	2,065,539	1,958,057
売上総利益	1,207,844	917,146
販売費及び一般管理費	1,639,687	1,509,295
営業損失(△)	△431,842	△592,149
営業外収益		
受取利息	227	2,051
為替差益	17,263	4,665
受取事務手数料	-	2,000
その他	5,256	3,116
営業外収益合計	22,748	11,832
営業外費用		
支払利息	5,005	5,009
持分法による投資損失	783	-
その他	1,488	594
営業外費用合計	7,277	5,604
経常損失(△)	△416,372	△585,920
特別利益		
受取保険金	-	21,420
事業譲渡益	8,886	149,767
投資有価証券売却益	78,760	-
関係会社株式売却益	94,805	-
新株予約権戻入益	1,265	8,644
特別利益合計	183,717	179,832
特別損失		
固定資産除却損	2,500	-
損害賠償金	-	1,451
特別損失合計	2,500	1,451
税金等調整前四半期純損失(△)	△235,154	△407,539
法人税、住民税及び事業税	16,939	70,767
法人税等調整額	△58,086	△101,234
法人税等還付税額	-	△20,829
法人税等合計	△41,147	△51,296
四半期純損失(△)	△194,007	△356,242
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△84,159	△113,288
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△109,847	△242,954

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△194,007	△356,242
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△22,623	△5,217
その他の包括利益合計	△22,623	△5,217
四半期包括利益	△216,631	△361,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△132,471	△248,172
非支配株主に係る四半期包括利益	△84,159	△113,288

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2025年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日付で剰余金の処分の効力が発生し、その他資本剰余金1,319,686千円を、繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損補填に充当しております。

これにより、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,530,005千円、利益剰余金が△81,049千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	101,845千円	39,572千円
のれんの償却額	75,021千円	10,540千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ブランド コンサルティング	食関連	宇宙関連	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	2,196,056	1,077,327	-	3,273,383	-	3,273,383	-	3,273,383
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	2,196,056	1,077,327	-	3,273,383	-	3,273,383	-	3,273,383
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	96,582	21,188	-	117,771	-	117,771	△117,771	-
計	2,292,639	1,098,516	-	3,391,155	-	3,391,155	△117,771	3,273,383
セグメント損失 (△)	△189,211	△232,129	△10,502	△431,842	-	△431,842	-	△431,842

(注) 1. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	ブランド コンサルティング	食関連	宇宙関連	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	1,802,461	1,064,374	8,367	2,875,203	-	2,875,203	-	2,875,203
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	1,802,461	1,064,374	8,367	2,875,203	-	2,875,203	-	2,875,203
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	235,763	3,040	-	238,804	-	238,804	△238,804	-
計	2,038,225	1,067,414	8,367	3,114,007	-	3,114,007	△238,804	2,875,203
セグメント損失 (△)	△187,163	△197,131	△17,233	△401,528	△58,701	△460,229	△131,919	△592,149

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△131,919千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

今後の事業展開等を踏まえ当社グループの成長戦略の実行及び進捗を適正に管理・評価する観点から、「メディア&コンテンツ事業」「企画&プロデュース事業」の2つの区分を「ブランドコンサルティング事業」に集約し、従来「その他」としていた宇宙関連事業を報告セグメントとして記載することといたしました。

これにより、第1四半期連結会計期間より、当社グループのセグメント区分は「ブランドコンサルティング事業」、「食関連事業」、「宇宙関連事業」となります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、投資事業を開始しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ブランドコンサルティング事業」の資産が181,789千円減少し、「その他」において、資産が123,466千円増加しております。なお、当第3四半期連結会計期間に営業投資有価証券の減損処理を行ったことにより、売上原価として58,323千円を計上しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

INCLUSIVE Holdings株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

孫 延生

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

笹川 敦生

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているINCLUSIVE Holdings株式会社（旧会社名 INCLUSIVE 株式会社）の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。